

## 社会保障の連続削減を中止し充実を求める意見書

安倍内閣は社会保障のためと言って消費税を増税しながら、社会保障の連続削減を進め、国民から悲鳴と不安の声が上がっている。

国は、「社会保障の自然増も聖域をなく見直し、抑制する」という大方針を掲げ、社会保障の現状さえ維持せずに、際限のない負担増と削減を進めようとしている。年金は実質1.4%マイナス、介護報酬も2.27%引き下げ、高齢者医療の負担増に加え、入院給食費の値上げ、生活保護の削減など、このような負担増は国民の暮らしや命を脅かすものである。

そもそも国には、憲法第25条に基づき社会保障を充実させる責任があることから、その責務を果たすべきである。

そして、社会保障政策は、景気回復に有効であり、地方の活性化、雇用拡大にもつながる。

消費税を増税しなくても、富裕層と大企業に応分の負担を求める税制改革で財源をつくり、大企業の285兆円に及ぶ内部留保を活用し賃上げすることにより、国民の所得を増やす経済政策に切り換えるという、このような政策の実施で社会保障拡充の財源は十分確保できると考える。

よって、本市議会は国及び政府に対し、下記のことを強く要望する。

### 記

1. 社会保障の連続削減を中止し、年金、医療、介護及び福祉の充実を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年3月23日

泉南市議会

**採決結果**  
**平成27年3月23日 原案否決**